

熊本地震に対する緊急声明

2016年4月14日と16日に、2度にわたる震度7の大地震に見舞われた熊本県では、その後も大きな余震が続いており、被害は大分県などにもおよぶ深刻な事態となっています。被災地の皆様には、衷心よりお見舞い申し上げます。犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

いまだ被害の全容もみえにくい状態ですが、熊本城が大きな損壊を蒙ったことに象徴されるように、文化財や歴史資料等の被害にも多大なものがあります。また、今後復旧・復興が進むなかで、被災した史料・文化財の滅失や流出も危惧されるところです。

このような事態のなかで、熊本では「熊本被災史料レスキューネットワーク」（熊本史料ネット）が急遽設立され、ボランティアの皆様の参加も得て、被災資料・文化財の救済・保全への取り組みが始まったことに、深く敬意を表します。

これまで、史料・文化財等の保存利用問題に取り組んできた日本歴史学協会といたしましては、熊本史料ネットの活動を支援するとともに、古文書等の歴史資料や文化財を廃棄する前に、熊本史料ネットや地域の行政機関・史料保存利用施設等へ連絡を、と被災地の皆様に呼びかけたいと存じます。また、国や県に対しては、文化財や歴史資料等の救済・保全に向けて、一層の取り組みの強化を強く要望いたします。

2016（平成28）年5月20日

日本歴史学協会

国立公文書館特別委員会

史料保存利用特別委員会

文化財保護特別委員会